



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 賢祥

問合せ先責任者 (役職名) 社長室ゼネラルマネージャー

(氏名) 下川 浩一

TEL 06-6268-5188

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,845	△4.4	1,780	△39.1	1,951	△37.6	837	△53.7
24年3月期	38,546	1.8	2,924	12.6	3,128	18.0	1,808	15.5

(注) 包括利益 25年3月期 3,451百万円 (49.4%) 24年3月期 2,309百万円 (303.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.50	—	3.5	4.0	4.8
24年3月期	39.95	—	8.5	6.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,472	25,377	49.7	553.72
24年3月期	48,048	22,577	46.2	490.34

(参考) 自己資本 25年3月期 25,063百万円 24年3月期 22,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	654	△612	△495	4,992
24年3月期	2,804	△256	△1,549	5,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	12.50	12.50	565	31.3	2.6
25年3月期	—	—	—	12.50	12.50	565	67.6	2.4
26年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50		25.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	1.8	900	△27.7	1,000	△21.0	700	△7.7	15.47
通期	39,800	8.0	2,900	62.9	3,100	58.8	2,200	162.7	48.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	60,000,000 株	24年3月期	60,000,000 株
25年3月期	14,736,887 株	24年3月期	14,736,748 株
25年3月期	45,263,218 株	24年3月期	45,263,252 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,428	0.3	1,698	5.9	2,191	7.1	1,596	△9.4
24年3月期	10,395	0.3	1,602	4.9	2,046	15.2	1,760	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.26	—
24年3月期	38.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	43,530		28,682	65.9			633.69	
24年3月期	41,233		25,847	62.7			571.04	

(参考) 自己資本 25年3月期 28,682百万円 24年3月期 25,847百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△1.9	300	△59.4	600	△36.1	400	△26.9	8.84
通期	9,200	△11.8	700	△58.8	1,200	△45.2	1,000	△37.3	22.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要などにより底堅さが見られ、各所において大型施設の開設や地域再開発が積極的におこなわれた他、ロンドンオリンピック開催による消費マインドの浮揚があったものの、その経済効果は地域的一時的であり、政局の不安定さから先行きが不透明なまま推移してまいりました。しかしながら、昨年末の政権交代を機に政府主導の過去に例を見ない大胆な金融、財政政策により、円高是正・株価上昇といった先行する経済効果を背景として徐々に期待感が高まってまいりました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、長引くデフレ状況下、所得が伸びないなかで消費意欲は依然として低水準にとどまり、天候不順などの外的要因も相まって全般に低調に推移してまいりました。2013年に入りいわゆるアベノミクス効果により高額商品販売に動きがみられ、3月までの全国百貨店売上高は前年同月比で3カ月連続増加するなど回復の兆しが見え始めてまいりました。

このような状況の下、当社グループは収益性を高めるだけでなく人事・組織・制度の刷新を含めて経営改革を徹底的に推し進めてまいりました。ファッション関連事業においては、主力販売先である百貨店との取引条件を変更しましたため、過渡期にあたる当期はファッション関連事業で一時的に大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比4.4%減の36,845百万円、営業利益は前期比39.1%減の1,780百万円、経常利益は前期比37.6%減の1,951百万円、当期純利益は前期比53.7%減の837百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は10,428百万円、営業利益は1,698百万円、経常利益は2,191百万円、当期純利益は1,596百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場におきましては、円高の進行および株価下落などにより消費環境は不透明さが増し、婦人服を始めとする衣料品は天候不順に加えセール時期の分散も重なり厳しい商況で推移してまいりました。このような状況の下、当社グループにおいては、香港、中国等のアジア市場では主力ブランドであります「ダックス」の商品販売が好調を維持し大幅な増収増益となりました。一方、国内では、主力販売先である百貨店との取引条件をすべて、従来の商品引渡しにより売上計上を行う方法から、店頭商品の販売とともに売上計上を行う方法に変更をいたしましたため、過渡期にあたる当期は大きな減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比9.9%減の16,555百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比45.7%減の1,153百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けの製品ビジネスにおきましては、競争が激化する厳しい環境が続いておりますが、取扱商品については高感度・高品質といった高付加価値の商品開発に注力するだけでなく、自社でこれらの商品について自主企画の展示会を開催するなど企画提案力強化を図ってまいりました。更に、主力販売先との取組強化はもとより、新規販売先の開拓を積極的に行っております。生産面については中国内陸部の工場やタイをはじめとしたいわゆるチャイナプラス1の国々の工場との取組みを着実に進めてまいりました。

以上の結果、昨年末からの急激な為替変動の影響を受けたものの、当事業全体の売上高は前期比3.2%増の11,606百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比0.6%増の302百万円となりました。

生活関連事業

タオル・寝装品、寝具などのリビング商品の販売におきましては、多様化する消費者ニーズに合致する魅力ある商品開発をはじめ、顧客重視の効果的販売促進などにより市場競争力強化に努め、ブランド戦略と販売戦略の両面から取引先との取組強化を実行してまいりました。しかしながら、ブランド商品のギフト市場の悪化や涼感寝具などの季節商品の売上の減少など、総じて厳しい環境で推移いたしました。このような状況において、来期以降の収益体質の確立に向けた構造改革の一環として商品在庫の整理などにも取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比0.7%減の7,738百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比63.1%減の93百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業は、市場の長引く需給悪化の影響から稼働率が低下するなど減収減益となり、当事業全体の売上高は前期比6.3%減の2,090百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比13.5%減の711百万円となりました。

その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は前期比5.8%減の1,449百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比33.4%増の27百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、2013年以降の円高是正・株価上昇といった先行する経済効果を背景として徐々に景気回復の期待感が高まっており、新政権の政策を通じて消費マインドは好転する傾向にあります。しかしながら、ユーロ圏一部の過剰債務から長引く信用不安、為替反転による原油をはじめとする原材料価格の上昇など懸念材料が絶えず、国内景気の見通しは依然として不透明な状況が続くものと思われま

このような環境の下、当社グループは経済や社会環境の変化にスピード感をもって対応し、経営改革を更に推進し、収益力の改善に注力すると共に、良質な商品をお客様に提供し、付加価値の高い商品開発などにより一層の差別化を図りながら、新しい価値の創造に挑戦してまいります。

前期に減収減益の主要因となりましたファッション関連事業につきましては、百貨店向けの取引条件変更がその要因であり一過性のものであります。取引条件を変更したことで、商品流動性は高まり販売機会損失を減らしていけるものと考えられますので、今後更なる商品の生産体制・販売体制の見直しを迅速に行ってまいります。また、当社グループの主力ブランドである「ダックス」については積極的な販促活動を行い、イベント活動やコレクションへの継続参加などによりブランド価値の向上に努めてまいります。

以上のような施策により、平成26年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高39,800百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて614百万円(3.4%)減少し、17,589百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が807百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,038百万円(10.2%)増加し、32,882百万円となりました。これは投資有価証券が2,880百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて628百万円(3.3%)減少し、18,689百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が533百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて252百万円(4.1%)増加し、6,405百万円となりました。これは繰延税金負債が1,118百万円増加した一方、長期末払金が479百万円減少、長期借入金が451百万円減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,800百万円(12.4%)増加し、25,377百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,956百万円増加、また純資産から控除している為替換算調整勘定が642百万円減少、剰余金の配当が565百万円あったものの当期純利益の計上が837百万円あったことにより利益剰余金が271百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少(前連結会計年度は1,000百万円の増加)し、当連結会計年度末には4,992百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,401百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が1,876百万円、減価償却額の計上額が759百万円、売上債権の減少額が849百万円ありました。その一方でたな卸資産の増加額が373百万円、仕入債務の減少額が540百万円、また法人税等の支払額が1,308百万円あったことなどにより、654百万円の収入(前連結会計年度は2,804百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が397百万円、定期預金(預入期間が3か月超)の預入による支出が131百万円あったことなどにより、612百万円の支出(前連結会計年度は256百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が614百万円あったものの、長期借入金の返済による支出(1年内返済予定の長期借入金を含む)が484百万円、配当金の支払が567百万円あったことなどにより、495百万円の支出(前連結会計年度は1,549百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期 平成21年3月期	第73期 平成22年3月期	第74期 平成23年3月期	第75期 平成24年3月期	第76期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	37.6	41.3	44.3	46.2	49.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	17.0	26.1	27.6	27.1	29.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.3	4.4	5.8	4.4	19.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	6.0	17.2	15.8	22.7	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式の取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。

配当政策といたしましては、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開を勘案して配当を行うことを方針としております。当期は安定配当としております普通配当12円50銭を実施する予定であります。また、来期につきましても、業績の動向は不透明ではありますが、12円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成25年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

④取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は1,379,300百万円となっております。

⑥固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

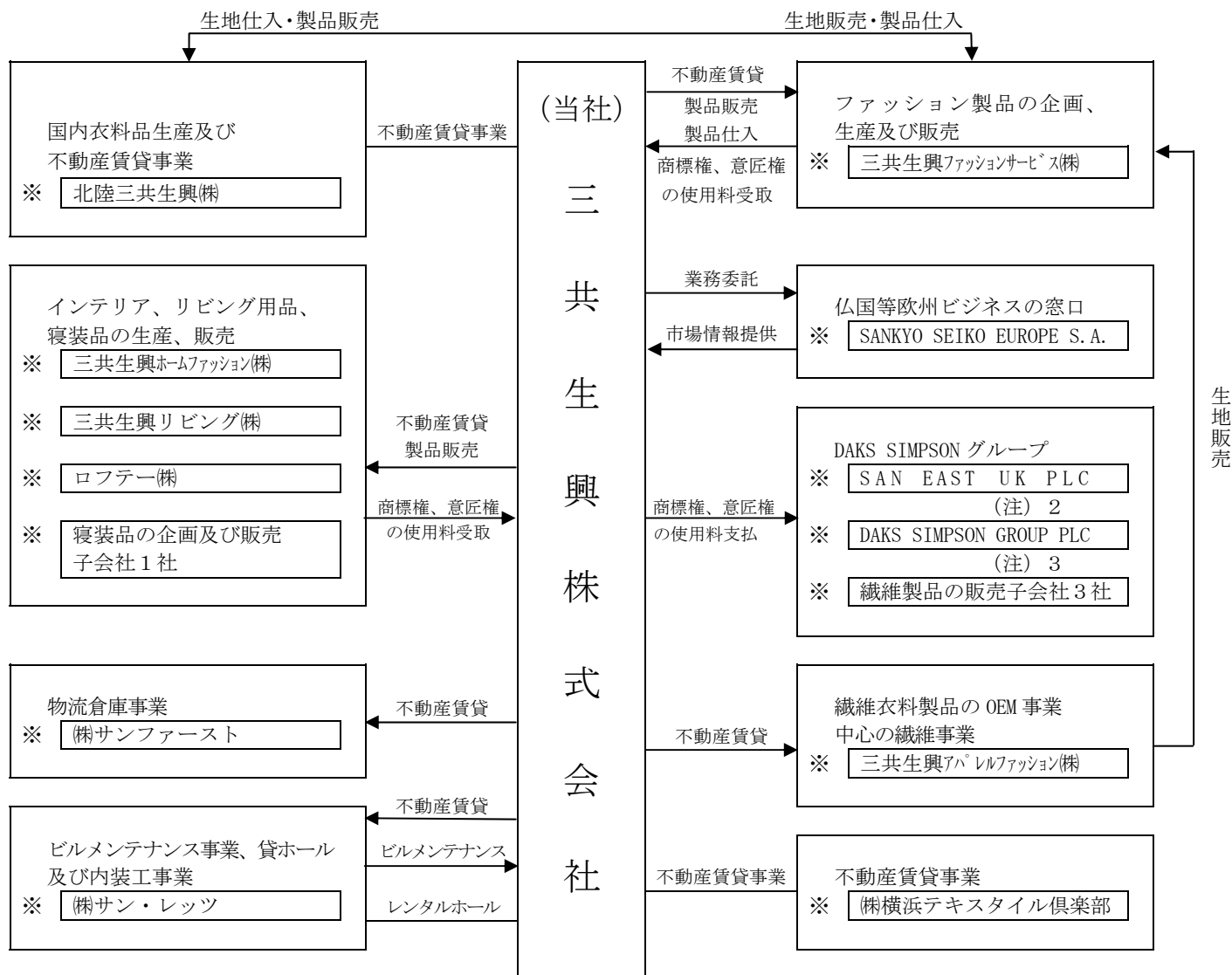
当企業集団は、三共生興株式会社（当社）及び子会社 17 社（連結子会社 16 社、非連結子会社 1 社）より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株) 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下 3 社 SAN EAST UK PLC
繊維関連事業	繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心としたブランド商品の OEM による企画、生産、販売 タオル、寝装品、水回り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフター(株)及び傘下 1 社
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株) (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 SANKYO SEIKO EUROPE S. A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※印の会社は連結子会社であります。
2. SAN EAST UK PLC は英国の持株会社 DAKS SIMPSON GROUP PLC を通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
 なお、傘下4社のうち DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED は休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
3. DAKS SIMPSON GROUP PLC は当社が子会社 SAN EAST UK PLC を通じて間接保有する持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S（スペシャリスト、スモール、スピード）経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すことを究極の目標としています。創業以来90年の歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使したファッション、繊維、生活文化等、物的商材を取り扱う事業会社を傘下に構成する「生活文化提案型企業集団」を構築し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標とし、収益性及び効率性の高い経営を目指しております。

中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、売上高経常利益率のさらなる向上を目指すとともに、投資効率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中にあって当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,401	4,654
受取手形及び売掛金	7,826	7,018
有価証券	—	470
商品及び製品	4,375	4,761
仕掛品	16	46
原材料及び貯蔵品	149	118
前払費用	260	285
繰延税金資産	60	54
その他	121	203
貸倒引当金	△7	△22
流動資産合計	18,204	17,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,703	9,349
工具、器具及び備品(純額)	312	376
土地	3,876	3,861
その他(純額)	219	246
有形固定資産合計	* 14,111	* 13,834
無形固定資産		
商標権	3,808	4,151
その他	168	261
無形固定資産合計	3,977	4,412
投資その他の資産		
投資有価証券	10,913	13,793
長期貸付金	19	12
固定化営業債権	713	638
長期前払費用	164	194
繰延税金資産	104	99
長期預け金	559	550
その他	15	7
貸倒引当金	△735	△660
投資その他の資産合計	11,755	14,635
固定資産合計	29,844	32,882
資産合計	48,048	50,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,520	4,986
短期借入金	10,594	11,208
1年内返済予定の長期借入金	484	451
未払費用	1,337	1,284
未払法人税等	616	224
繰延税金負債	23	26
返品調整引当金	250	—
その他	492	506
流動負債合計	19,318	18,689
固定負債		
長期借入金	1,065	613
長期未払金	624	144
繰延税金負債	2,897	4,015
退職給付引当金	600	631
長期預り金	773	681
その他	191	318
固定負債合計	6,153	6,405
負債合計	25,471	25,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	18,377	18,648
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	22,308	22,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	5,340
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△3,497	△2,855
その他の包括利益累計額合計	△113	2,483
少数株主持分	382	314
純資産合計	22,577	25,377
負債純資産合計	48,048	50,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,546	36,845
売上原価	22,626	22,204
売上総利益	15,919	14,641
販売費及び一般管理費	※1 12,995	※1 12,860
営業利益	2,924	1,780
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	303	287
為替差益	5	54
貸倒引当金戻入額	37	5
その他	89	66
営業外収益合計	443	417
営業外費用		
支払利息	123	106
投資事業組合運用損	42	50
店舗等除却損	31	47
その他	41	41
営業外費用合計	238	246
経常利益	3,128	1,951
特別利益		
固定資産売却益	17	—
負ののれん発生益	—	32
特別利益合計	17	32
特別損失		
投資有価証券評価損	12	74
店舗閉鎖損失	49	—
退職給付制度改定損	37	—
出資金評価損	14	—
減損損失	※2 7	※2 33
特別損失合計	121	107
税金等調整前当期純利益	3,023	1,876
法人税、住民税及び事業税	1,171	910
法人税等調整額	19	112
法人税等合計	1,191	1,022
少数株主損益調整前当期純利益	1,832	854
少数株主利益	24	16
当期純利益	1,808	837

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,832	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	1,956
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定	238	642
その他の包括利益合計	* 477	* 2,597
包括利益	2,309	3,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,285	3,434
少数株主に係る包括利益	24	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
当期首残高	17,248	18,377
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△565
当期純利益	1,808	837
当期変動額合計	1,129	271
当期末残高	18,377	18,648
自己株式		
当期首残高	△5,235	△5,235
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△5,235	△5,235
株主資本合計		
当期首残高	21,179	22,308
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△565
当期純利益	1,808	837
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,129	271
当期末残高	22,308	22,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,134	3,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	1,956
当期変動額合計	250	1,956
当期末残高	3,384	5,340
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△1
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△0	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,736	△3,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	642
当期変動額合計	238	642
当期末残高	△3,497	△2,855
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△590	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	2,597
当期変動額合計	477	2,597
当期末残高	△113	2,483
少数株主持分		
当期首残高	365	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△68
当期変動額合計	17	△68
当期末残高	382	314
純資産合計		
当期首残高	20,953	22,577
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△565
当期純利益	1,808	837
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	2,528
当期変動額合計	1,623	2,800
当期末残高	22,577	25,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,023	1,876
減価償却費	794	759
減損損失	7	33
投資有価証券評価損益(△は益)	12	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△62
受取利息及び受取配当金	△310	△291
支払利息	123	106
固定資産売却損益(△は益)	△17	4
役員退職慰労金の支払額	△105	△479
売上債権の増減額(△は増加)	△734	849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434	△373
仕入債務の増減額(△は減少)	656	△540
固定化営業債権の増減額(△は増加)	2	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	30
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4	△250
その他	456	△30
小計	3,474	1,781
利息及び配当金の受取額	311	291
利息の支払額	△123	△109
法人税等の支払額	△857	△1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804	654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△131
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
有形固定資産の売却による収入	19	1
有形固定資産の取得による支出	△246	△397
その他	△7	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,378	614
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△459	△484
配当金の支払額	△678	△567
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△26	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,000	△408
現金及び現金同等物の期首残高	4,401	5,401
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,401	※ 4,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、主として3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、管理管財または管理部門において、残高等を一括管理しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた95百万円は、「為替差益」5百万円、「その他」89百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労金の支払額」及び「返品調整引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた346百万円は、「役員退職慰労金の支払額」△105百万円、「返品調整引当金の増減額(△は減少)」△4百万円、「その他」456百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,513百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,047百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,110百万円 広告宣伝費 1,116 〃 従業員給料及び手当 2,194 〃 販売スタッフ費等 3,487 〃 退職給付費用 417 〃 減価償却費 432 〃 貸倒引当金繰入額 29 〃		※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,064百万円 広告宣伝費 1,163 〃 従業員給料及び手当 2,158 〃 販売スタッフ費等 3,495 〃 退職給付費用 436 〃 減価償却費 421 〃 貸倒引当金繰入額 15 〃	
※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	東京都港区他	3
	工具、器具及び備品	大阪市北区他	2
	長期前払費用	東京都港区他	1
計			7
当社グループは、事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。			
ファッション関連事業における上記販売店舗資産について、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	大阪市北区	5
	工具、器具及び備品等	〃	0
賃貸設備	建物及び構築物	東京都中央区	6
	工具、器具及び備品	〃	2
遊休資産等	建物及び構築物	兵庫県豊岡市	7
	土地	〃	11
計			33
当社グループは、事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。			
上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定および収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			
なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金銭的影響が僅少のため考慮しておりません。賃貸設備及び遊休資産等においては、正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定評価額により評価しております。			

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△43	2,932
組替調整額	12	47
税効果調整前	△30	2,980
税効果額	280	△1,023
その他有価証券評価差額金	250	1,956
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△2
組替調整額	△19	0
税効果調整前	△19	△2
税効果額	7	0
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定		
当期発生額	238	642
組替調整額	—	—
税効果調整前	238	642
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	238	642
その他の包括利益合計	477	2,597

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,748	—	—	14,736,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	565	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,748	139	—	14,736,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 139株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	565	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,401百万円	現金及び預金勘定 4,654百万円
	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 131百万円
	有価証券 470百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 5,401百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 4,992百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウエア、ナイトウエア、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,095	10,413	7,757	1,667	37,933	612	38,546	—	38,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	272	829	33	562	1,697	925	2,623	△2,623	—
計	18,367	11,242	7,791	2,229	39,631	1,538	41,169	△2,623	38,546
セグメント利益	2,126	301	254	822	3,503	20	3,524	△600	2,924
セグメント資産	12,773	4,423	3,844	12,086	33,128	1,000	34,128	13,919	48,048
その他の項目									
減価償却費	237	2	23	409	672	10	682	112	794
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	229	0	34	15	279	11	291	20	311

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円及びセグメント間取引消去等34百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,919百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,998百万円及びセグメント間取引消去△4,078百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額112百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,292	10,834	7,713	1,545	36,385	460	36,845	—	36,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	263	772	24	544	1,604	989	2,593	△2,593	—
計	16,555	11,606	7,738	2,090	37,990	1,449	39,439	△2,593	36,845
セグメント利益	1,153	302	93	711	2,261	27	2,289	△508	1,780
セグメント資産	13,297	4,424	3,732	11,680	33,135	946	34,082	16,389	50,472
その他の項目									
減価償却費	247	2	27	379	657	8	665	93	759
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	517	0	51	16	585	11	596	29	625

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△508 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615 百万円及びセグメント間取引消去等 106 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,389 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,331 百万円及びセグメント間取引消去△3,942 百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 93 百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 29 百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,375	557	6,753	39	38,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の 10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
29,459	392	6,959	34	36,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の 10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計			
減損損失	7	—	—	—	7	—	—	7

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計			
減損損失	5	—	—	8	13	0	19	33

(注) 1 「その他」の金額は、飲食事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社は、連結子会社である(株)横浜テキスタイル倶楽部の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を 32 百万円計上しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 490円34銭	1株当たり純資産額 553円72銭
1株当たり当期純利益金額 39円95銭	1株当たり当期純利益金額 18円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,808	837
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,808	837
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月25日の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付けで中華人民共和国(以下:中国)香港特别行政区(以下:香港)に子会社を設立し、当社香港支店の業務を移管いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

当社香港支店における香港での小売事業及び中国代理商向けの卸売事業

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社香港支店の事業に関する固定資産及びその他の資産を、当社が新たに設立したSankyo Seiko(Asia Pacific)Company Limited(当社の100%連結子会社)へ現物出資

④ その他の取引の概要に関する事項

香港、マカオ及び中国本土での一層の収益向上を図るべく、現地での迅速な意思決定、機動力の強化を図るとともに、将来に向けては東南アジア地域全体をにらんだ経営戦略の拠点とすることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791	3,225
売掛金	1,282	1,194
有価証券	—	470
商品及び製品	725	768
前払費用	28	31
繰延税金資産	72	58
短期貸付金	2,520	2,480
その他	54	120
貸倒引当金	△152	△214
流動資産合計	8,322	8,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,761	8,408
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品(純額)	133	85
土地	2,798	2,784
リース資産(純額)	20	10
有形固定資産合計	11,717	11,289
無形固定資産		
ソフトウェア	89	67
リース資産	3	2
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	118	94
投資その他の資産		
投資有価証券	10,363	13,000
関係会社株式	13,875	13,921
出資金	4	1
長期貸付金	0	0
固定化営業債権	700	638
長期前払費用	124	148
長期預け金	410	392
貸倒引当金	△705	△643
投資損失引当金	△3,700	△3,450
投資その他の資産合計	21,075	24,009
固定資産合計	32,911	35,393
資産合計	41,233	43,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609	1,080
短期借入金	7,164	7,283
1年内返済予定の長期借入金	444	444
リース債務	2	2
未払費用	304	286
未払法人税等	326	137
預り金	34	83
その他	210	173
流動負債合計	10,096	9,491
固定負債		
長期借入金	1,057	613
リース債務	8	5
長期未払金	516	105
繰延税金負債	2,592	3,632
退職給付引当金	142	154
資産除去債務	41	45
長期預り金	932	798
固定負債合計	5,290	5,355
負債合計	15,386	14,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,053	1,990
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	3,396	4,489
利益剰余金合計	18,550	19,580
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	22,481	23,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,365	5,174
繰延ヘッジ損益	0	△3
評価・換算差額等合計	3,365	5,171
純資産合計	25,847	28,682
負債純資産合計	41,233	43,530

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,395	10,428
売上原価	5,865	5,777
売上総利益	4,529	4,651
販売費及び一般管理費	2,927	2,953
営業利益	1,602	1,698
営業外収益		
受取利息	109	104
受取配当金	369	375
為替差益	—	95
貸倒引当金戻入額	40	4
その他	91	73
営業外収益合計	610	654
営業外費用		
支払利息	73	70
為替差損	3	—
投資事業組合運用損	42	50
店舗等除却損	24	24
その他	22	15
営業外費用合計	166	160
経常利益	2,046	2,191
特別利益		
投資損失引当金戻入額	500	250
特別利益合計	500	250
特別損失		
投資有価証券評価損	—	71
出資金評価損	14	—
減損損失	—	32
特別損失合計	14	104
税引前当期純利益	2,531	2,337
法人税、住民税及び事業税	751	631
法人税等調整額	20	109
法人税等合計	771	740
当期純利益	1,760	1,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,044	6,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,044	6,044
その他資本剰余金		
当期首残高	121	121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	121	121
資本剰余金合計		
当期首残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,963	2,053
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△64	△62
税率変更に伴う積立金の増加	154	—
当期変動額合計	90	△62
当期末残高	2,053	1,990
別途積立金		
当期首残高	12,350	12,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	12,350	12,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,404	3,396
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△565
当期純利益	1,760	1,596
圧縮記帳積立金の取崩	64	62
税率変更に伴う積立金の増加	△154	—
当期変動額合計	991	1,093
当期末残高	3,396	4,489
利益剰余金合計		
当期首残高	17,468	18,550
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△565
当期純利益	1,760	1,596
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期変動額合計	1,081	1,030
当期末残高	18,550	19,580
自己株式		
当期首残高	△5,235	△5,235
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△5,235	△5,235
株主資本合計		
当期首残高	21,399	22,481
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△565
当期純利益	1,760	1,596
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,081	1,030
当期末残高	22,481	23,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,160	3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	1,808
当期変動額合計	205	1,808
当期末残高	3,365	5,174
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	0	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,164	3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	1,805
当期変動額合計	201	1,805
当期末残高	3,365	5,171
純資産合計		
当期首残高	24,563	25,847
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△565
当期純利益	1,760	1,596
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	1,805
当期変動額合計	1,283	2,835
当期末残高	25,847	28,682

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月25日の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付けで中華人民共和国（以下：中国）香港特別行政区（以下：香港）に子会社を設立し、当社香港支店の業務を移管いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

当社香港支店における香港での小売事業及び中国代理商向けの卸売事業

②企業結合日

平成25年4月1日

③企業結合の法的形式

当社香港支店の事業に関する固定資産及びその他の資産を、当社が新たに設立した Sankyo Seiko (Asia Pacific) Company Limited (当社の100%連結子会社)へ現物出資

④その他の取引の概要に関する事項

香港、マカオ及び中国本土での一層の収益向上を図るべく、現地での迅速な意思決定、機動力の強化を図るとともに、将来に向けては東南アジア地域全体をにらんだ経営戦略の拠点とすることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

6. その他

該当事項はありません。